

## 第3章

# 三陸創造プロジェクト

## 三陸創造プロジェクト

# さんりく産業振興プロジェクト

～ 三陸らしい個性豊かで競争力のある産業の構築 ～

## 目指す姿

地域特性を生かした高品質な農林水産物、付加価値の高い製品、サービスを生み出す産業が成長するとともに、起業や新産業の創出によって地域経済に新たな活力が生み出され、三陸らしい個性豊かで競争力のある産業が構築されている。

## 漁獲から加工まで一貫した水産物サプライチェーンの高度化

### 平成27年度の取組

食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を目指す「高度衛生品質管理地域づくり」や、カイゼンの導入による水産加工業の生産性・効率性の向上に取り組んでいます。

平成27年度は、3市町村が高度衛生品質管理計画を策定し、魚市場を有する10市町村全てで計画が整うとともに、県は、初めて洋野町を「岩手県高度衛生品質管理地域」に認定しています。

また、水産加工業14事業者に対してカイゼンの導入支援を実施しました。



【洋野町産活ダコの低温管理】

### 今後の取組

「高度衛生品質管理地域づくり」に取り組む市町村に対し、アドバイザーの派遣やコーディネート体制の構築により計画の実行を支援するとともに、「いわて水産業地域ハサップ」の導入・普及を図るなど、消費者から選ばれる産地づくりを推進していきます。

また、新たな事業者へカイゼンの導入を支援するとともに、具体的な生産設備の改良や生産・製造器具の試作等を支援し、生産性・効率性の向上や活動の定着を図ります。



【いわて水産業地域ハサップ  
(通称：IFCHACOP)を導入した定置網漁船】

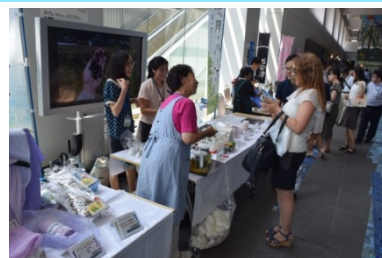
## 起業、第二創業、新事業活動による魅力ある産業の創出

### 平成27年度の取組

被災地において、魅力ある産業の創出による地域経済の活性化を図るため、起業者の創出に取り組んでいます。

平成27年度は「さんりく未来産業起業促進事業」として17人の起業希望者を支援し、地域資源を利用した農産物等の製造販売、ゲストハウスや自然体験ツアーガイドなど16人が起業しました。

これまでの3年間で59名が多岐に渡る業種で起業し、地域の魅力向上、地域コミュニティの再生に寄与しています。



【起業者の販路拡大に向けた  
首都圏での展示・商談会の開催】

### 今後の取組

被災地におけるまちづくりの進展を踏まえ、一層の事業創出を図るため、「さんりくチャレンジ推進事業」として、事業の立ち上がりから商品開発や販路開拓等のフォローアップまでを関係機関が連携して支援する体制を構築し、若者や女性をはじめとする起業や第二創業、新事業活動を総合的に支援していきます。



【起業者と支援機関等の交流会  
コミュニティカフェの開催】

# 新たな交流による地域づくりプロジェクト

～ 定住・交流人口の拡大による活力みなぎる地域づくり ～

## 目指す姿

三陸ジオパークなど豊かで多彩な自然環境や、三陸地域における歴史文化、地域資源を最大限活用するとともに、その魅力をさらに高めることにより、国内外からの定住・交流人口が拡大し、地域の活力がみなぎっている。

### 三陸ジオパークを核とした交流人口の拡大

#### 平成27年度の取組

三陸ジオパークは3県16市町村にまたがる国内で最も広いジオパークです。「悠久の大地と海と共に生きる～震災の記憶を後世に伝え学ぶ地域へ～」をテーマに、三陸の美しい自然や豊かな文化、東日本大震災津波の体験や教訓を発信するため、次の取組を行いました。



【三陸ジオパークモニターツアー（玉川海岸）】

- ・東北地方の関係者を対象とした東北ジオパークフォーラムを開催（久慈市：参加者180名）
- ・地域の小・中学校におけるジオパークモデル授業（7回）
- ・みちのく潮風トレイル等を活用した三陸ジオパークモニターツアー（7回、参加者167人）

#### 今後の取組

三陸ジオパークフォーラムの開催等による情報発信や、認定ジオパークガイドの育成等を推進し、三陸ジオパークを核とした交流人口の拡大に向けた取組を一層進めていきます。

### 「三陸ブランド」形成に向けた意識醸成

#### 平成27年度の取組

三陸地域は、多彩な自然環境や地域資源などを有しており、これらを包括する三陸ブランドの情報を発信するため、次の取組を行いました。

- ・三陸ブランド創造隊（さんぶら隊）による、首都圏エキナカ、デパ地下での三陸を冠した催事の開催。（6回）
- ・三陸鉄道と地元漁師、消費者をつなげる地元密着型イベント「いわて三陸りょうりin恋し浜」を開催。（参加者100名）
- ・地域づくり団体や地域の人材育成を目的に、食による交流イベント「三陸ぐるっと食堂 in KAMAISHI×B-1グランプリ」を開催（来場者数11,000人）
- ・「三陸ブランド」形成を担う行政人材の育成を図るため「第一期三陸創生実践塾」を開催。（県及び沿岸7市町村から参加、卒業生12名）



【三陸ブランド創造隊（さんぶら隊）】



【三陸ぐるっと食堂 in KAMAISHI】

#### 今後の取組

今後も「三陸ブランド」の一体的な発信等を行い、定着を図っていきます。

### 地域資源を生かした観光振興

#### 平成27年度の取組

東日本大震災津波の教訓と防災を学ぶ震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致促進を図るため、次の取組を行いました。

- ・旅行相談等に一元的に対応する機能を持ったプラットフォームの設置（通年）
- ・教育旅行誘致説明会等における情報発信（14回）
- ・北海道、首都圏、中部圏、関西圏の旅行会社の沿岸地域への招請（4回、参加者35人）
- ・中部圏及び関西圏の企業を対象としたワークショップ等の開催（2回、参加者126人）
- ・中部圏及び関西圏の企業の研修・防災担当者の沿岸地域への招請（2回、参加者24人）



【旅行会社の沿岸地域への招請】

#### 今後の取組

これまでの取組に加え、新たに北海道や首都圏等の学校の先生の沿岸地域への招請や新規市場開拓に取り組むとともに、首都圏の企業も対象として企業研修旅行の誘致促進に取り組みます。

## 三陸創造プロジェクト

# 東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト

～ いつまでも忘れない ～

～ 災害に強いひとづくり、災害に強いまちづくり ～

## 目指す姿

東日本大震災津波の記憶がいつまでも人々の心の中にとどまり、東日本大震災津波で得た教訓が確実に次世代へ伝わっている。

子どもたちへの防災教育の推進や、地域全体の防災意識の高揚によって防災力が強化されるとともに、防災・減災に配慮した「災害に強いまち」、地域の歴史や文化を踏まえた魅力ある「ふるさと」が創られている。

## 震災復興記録の収集及び保存

### 平成27年度の取組

県では、東日本大震災津波からの復旧・復興の状況を後世に残すとともに、これらの出来事から得た教訓を今後の国内外の防災活動等に活かすため、外部有識者による有識者会議等を経て、平成 28 年 3 月に「震災津波関連資料の収集・活用等に係るガイドライン」を策定しました。

また、高田松原津波復興祈念公園内に整備を予定している震災津波伝承施設については、平成 27 年度に有識者による検討委員会を 3 回開催し、その結果を踏まえ、平成 28 年 3 月に「震災津波伝承施設展示等基本計画（案）」を取りまとめました。

### 今後の取組

平成27年度に策定した「震災津波関連資料の収集・活用等に係るガイドライン」を基に、県内の震災津波関連資料を収集し、岩手県震災アーカイブシステム（仮称）を構築します。

また、震災津波伝承施設については、パブリックコメントの結果を踏まえて展示の基本計画を取りまとめるとともに、引き続き、有識者から意見を伺いながら展示等に係る基本設計を行います。

## 津波復興祈念公園の整備

### 平成27年度の取組

県では、東北地方整備局、陸前高田市とともに、高田松原津波復興祈念公園について、具体的な基本設計等を検討するための有識者委員会を平成 27 年 8 月に設置しました。

平成 28 年 3 月に開催した第 2 回有識者委員会では、今後のスケジュールと検討体制、これまでの検討状況並びに国営追悼・祈念施設（仮称）及び周辺区域の基本設計案等を報告しました。



【「国営追悼・祈念施設（仮称）」及び周辺区域の鳥瞰イメージ】

### 今後の取組

高田松原津波復興祈念公園全体の基本設計をまとめるとともに、実施設計を行います。

## 復興を担う次世代の人材育成

### 平成27年度の取組

県では、地域防災の担い手の育成をめざし、学校・家庭・地域・関係機関が連携した防災教育を実施しています。高校生防災スクールのモデル校を指定し、高等学校の段階において、生徒が防災・減災に関する知識や技能を身に付けるとともに、地域防災の担い手としての態度や能力を育成するための学習プログラム開発に取り組みました。

また、県内全ての公立学校で、郷土を愛し、郷土の復興・発展を支える人材育成を目的に、「いわての復興教育」に取り組んでいます。小・中・義務教育学校では、副読本を活用して、震災津波で明らかになった 3 つの教育的価値（「いきる」「かかわる」「そなえる」）を育んでいます。



【地域の方と応急仮設トイレづくり】

### 今後の取組

今後、発生が懸念される様々な自然災害に対し、自他の生命を守る力を育成するとともに、将来の地域の担い手を育成する「実践的な防災教育」を中核とした『いわての復興教育』に取り組めます。



【親子で防災マップづくり】

# さんりくエコタウン形成プロジェクト

～ 環境と共生したエコタウンの実現 ～

目指す姿

再生可能エネルギーの防災拠点等への導入、大規模発電施設の立地や研究開発が進むとともに、自立・分散型のエネルギー自給のまちが創られている

## 再生可能エネルギーの導入による地域の防災力強化

### 平成27年度の取組

地域の防災拠点となる市町村庁舎・消防署・診療所や災害時の避難所となる学校・公民館などへの太陽光発電設備、蓄電池、ソーラー街路灯などの導入促進に取り組みました。

【平成27年度補助施設数】158箇所

また、震災時の長期停電を教訓とし、再生可能エネルギーの活用による地産地消・地域分散型エネルギー社会の構築を実現するために、大船渡市では復興特区制度を活用した、大規模太陽光発電所が運転開始しました。



【大槌消防署の太陽光発電設備】

### 今後の取組

沿岸地域において災害時の電力等の確保が図られるよう、自立・分散型エネルギー供給体制の確立に向け、被災者の住宅再建時の太陽光発電システムの導入支援や、公共施設等への再生可能エネルギー設備の導入を促進していきます。



【陸前高田市竹駒小学校の太陽光発電設備】

## 環境に配慮した住宅における県産材の活用

### 平成27年度の取組

県産材の活用で二酸化炭素の排出量を抑制した岩手型住宅をはじめとする省エネ住宅の普及に取り組みました。

被災地域においても一定のバリアフリー性能を有する場合若しくは県産材を一定量以上活用して住宅を再建する場合に建設費の一部を補助する「生活再建住宅支援事業」を実施しました。

【平成27年度補助戸数(県産材を使用した新築等住宅)】431戸

市町村の窓口相談や住宅再建相談会での周知等を通じて県産材の一層の活用に取り組みました。



【県産材を活用した住宅例】

### 今後の取組

今年度も引き続き省エネ住宅の普及に取り組むとともに、市町村の窓口相談や住宅再建相談会での周知に取り組み、更なる事業の活用を推進し、県産木材の利用および被災した住宅の再建を促進しながら省エネに努めていきます。



【山田町で開催した住宅再建相談会の様子】

## 三陸創造プロジェクト

# 国際研究交流拠点形成プロジェクト

～ 三陸が有する絶好の海洋研究フィールドや北上山地の地質を活かした国際的研究拠点・国際学術研究都市の構築 ～

目指す姿

三陸のリアス式海岸や世界有数の漁場等の海洋環境や北上山地の強固な岩盤などの研究フィールドとしてのポテンシャルを生かし、地域の国際化を図り、国内外の第一線の研究者が集まる国際的研究拠点を構築することにより、岩手から世界に貢献するグローバル人材の輩出を促すとともに、新たな先端科学技術産業圏が形成されている。

## 国際海洋研究拠点の形成

### 平成27年度の取組

「いわて海洋研究コンソーシアム」を核とし、若手研究者などの三陸地域の研究活動を奨励する三陸海域研究論文の知事表彰やフィードバック講座などを実施しました。

平成27年4月に選定された釜石市沖の海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおいて実施されている研究開発を契機とした海洋エネルギー関連産業の創出に向け、地元企業を中心とした「岩手県海洋エネルギー産業化研究会」が設立されたほか、地元企業等による海洋エネルギー活用試作品の研究開発などを実施しました。



【海洋再生可能エネルギー実証フィールド】

### 今後の取組

「いわて海洋研究コンソーシアム」を中心とした若手研究者の受入れを促進するとともに、三陸沖で実施している海洋環境や生態系調査の研究成果を地域に還元するフィードバック講座を実施します。

また、平成27年度に試作した海洋エネルギー関連装置の改良を行いながら、地元企業が持つ高い技術力を生かした研究開発を進め、海洋エネルギー関連産業の創出に取り組みます。



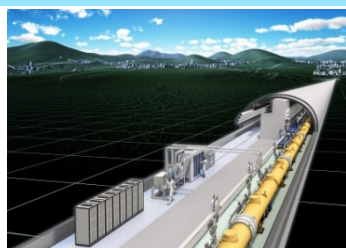
【地元企業による試作品の開発】

## 国際素粒子・エネルギー研究拠点の形成

### 平成27年度の取組

本県及び宮城県にまたがる北上山地が国内建設候補地になっている最先端の素粒子研究施設である国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組を進めています。

これまで、国への要望活動やスムーズな建設移行への条件整備、ILC実現に向けた機運醸成等を図るため、国内外からの視察対応や調査機関が行う現地調査の支援、首都圏イベント実施や平成27年9月には、海外の研究者などに向け地域の取組やILCの建設候補地を紹介する英語版広報誌「THE KITAKAMI TIMES」の創刊による情報発信などに取り組んでいます。



【ILCのイメージ】

### 今後の取組

「ILCキャラバン」による県内全域での普及啓発活動や、平成28年12月に盛岡市で開催される国際会議「LCWS 2016（リニアコライダーワークショップ）」による地元の熱意の国内外へのPR、研究開発支援、東北ILC推進協議会内に設置された「東北ILC準備室」との連携、県内に設置した「岩手ILC連携室」の活用など、ILCの実現に向け積極的に取り組みます。



【岩手ILC連携室の設置】  
(県先端科学技術研究センター内)